



労働組合

法人外商新聞

特集号

2025年1月23日発行

第三営業部懇話会報告

2024年11月、組合から7月実施の営業部懇話会を踏まえ、今回の繁忙期に向けた会社の取り組み進捗について質疑応答を行いました

Q：要員減もある中、アルバイト2割減の根拠は？

A：新受注システムによる二重発注はお客様のみの発注に変更により業務量は削減、要員体制については前回の反省を踏まえ業務量を最適化した結果が2割減となっている。
物流は計算上は4割減となっているが、段階を踏まえる必要もあり、緊急要請で要員を組める体制にもなっている。一律で2割減ではなく、根拠に基づきやっていく予定。

Q：新受注システムについての改修内容は？

A：一部だけ対応、個人情報に関する全社基準に合わせるためのセキュリティ対応が大きい。
ユーザーインターフェイスが分かりづらいことに対する改修は一番リターンが大きいと想定している。来期も顧客接点に対する積み残し分の改修を予定している。費用対効果を優先にして情報システム・IMSと協議している。

Q：今回返品対応を受けることを踏まえた対応は？

A：2,000万は最大リスク、全て返品を受けるわけではなく、百貨店対応としてやるべきことをやる想定。戻り品は再度商品化するか、お取引先と協議する予定。在庫の持ち方や発注の仕方も工夫しながら総量を減らしていくことを検討中。オペレーションについては、物流・商品両チームがかつての縦割りの現状、今後は有明センター一体運営化により平準化することを検討中。

Q：前期の納期遅れに対する今期の対策は？

A：納期遅れが一昨年に比べ収まってきてはいる。各メーカーが信頼関係回復として備蓄在庫対応をしてくれたが結果赤字、今期は在庫が減るであろう状況を踏まえいかにお客様にお声掛けしていくかがポイント。学校情報の素早い共有と二重発注にならないようプロセスを工夫（ラインの統合など）しつつ、受注後は棚卸前に納品しヤマに合わせた直納体制をとることでクレームを最小限にし信頼回復しお客様満足につなげたい。

Q：情報伝達（コミュニケーション）の課題に対する課題は？

A：ユニット長に話をし、部下と丁寧にやっていくように伝える。台帳の更新の遅さについては営業の方へ再徹底していく。併せて効果を踏まえながら必要な情報が入力できるよう丁寧に進めていきたい。縦割りでなく能動的な動きも求めていきたい。

Q：勤怠管理の課題についての対応は？

A：休日返上はやめる話は過去にもしてきている。上長に報連相をしながら正しい勤怠管理を徹底していきたい。

